⑵　当該資産除去債務を合理的に見積もることができない理由

当該債務に関連する国有財産（土地）の実質的な使用期間とそれに伴う返還時期は、施設の撤去時期がおおむね決定している場合等を除き、その時々の社会情勢に適切に対処すべき国の航空行政の動向を踏まえたものにならざるを得ず、現時点でその債務の履行時期を特定することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

［損益計算書関係］

1　業務費の人件費内訳

役員報酬	18,873,084円
給与手当	196,784,424円
賞与及び賞与引当金繰入	57,093,612円
法定福利費	36,335,475円
退職給付費用	3,085,350円
非常勤職員等給与及び手当等	17,705,045円

2　業務費のその他経費のうち主要な費目及び金額

賃借料	349,537,519円
業務委託費	202,420,338円
用地補償費	1,549,288,059円
建物等補償費	300,681,400円
助成費	84,765,897円
租税公課	60,269,326円

3　一般管理費の人件費内訳

役員報酬	59,933,535円
給与手当	138,209,462円
賞与及び賞与引当金繰入	39,093,443円
法定福利費	29,602,468円
退職給付費用	4,947,025円
非常勤職員等給与及び手当等	2,588,149円
福利厚生費	911,842円

4　一般管理費のその他経費のうち主要な費目及び金額

賃借料	69,250,178円
業務委託費	16,826,765円
水道光熱費	18,634,085円

［キャッシュ・フロー計算書関係］

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	729,402,544円
資金期末残高	729,402,544円

［金融商品関係］

1．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産（主に公債）に限定し、政府、地方公共団体及び金融機関からの借入及び空港周辺整備債券の発行により資金を調達しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

借入金等の使途は運転資金および事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊）	時　価（＊）	差　額
⑴　現金及び預金	729,402,544	729,402,544	—
⑵　有価証券	2,249,411,425	2,249,186,150	△ 225,275
⑶　未払金	(159,423,482)	(159,423,482)	—
⑷　空港周辺整備債券	(121,600,000)	(126,783,541)	△ 5,183,541
⑸　一年内返済予定借入金及び長期借入金	(1,925,291,088)	(1,885,429,219)	39,861,869
⑹　預り敷金・保証金	(1,310,533,101)	(1,202,004,261)	108,528,840

（＊）負債に計上されているものについては、(　) で示しています。

（注１）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

⑴　現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、これらは満期保有目的の債券として保有しており、債券の種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

（単位：円）

	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	349,981,625	349,990,550	8,925
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,899,429,800	1,899,195,600	△ 234,200
合　計		2,249,411,425	2,249,186,150	△ 225,275

⑶　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑷　空港周辺整備債券、並びに⑸　一年内返済予定借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入及び債券発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑹　預り敷金・保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

（注２）　金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：円）

	１　年　以　内	１年超５年以内
現金及び預金	729,402,544	—